

令和2年度  
(令和元年度実績)

# 介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課

## 目次

1 事務機構及び事務分掌 .....	1
(1) 事務機構 .....	1
(2) 事務分掌 .....	1
2 小平市介護保険制度のあゆみ .....	4
3 被保険者 .....	7
第1号被保険者数 .....	7
4 介護保険料 .....	8
(1) 第1号被保険者保険料 .....	8
(2) 介護保険料基準月額推移(第1期～第7期) .....	9
(3) 所得段階別介護保険料推移(第1期～第7期) .....	10
5 保険料の賦課・収入 .....	12
(1) 所得段階別収入状況 .....	12
(2) 所得段階別人数(令和元年度当初賦課) .....	22
6 要介護(要支援)認定 .....	24
(1) 要介護(要支援)認定者数 .....	24
(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率) .....	26
(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)の全国値等との 比較 .....	27
(4) 認定申請件数 .....	28
(5) 主治医意見書取得状況 .....	29
(6) 認定調査実施状況 .....	29
(7) 介護認定審査会運営状況 .....	29
(8) 介護認定審査会の判定状況 .....	29
7 保険給付 .....	30
(1) 保険給付費執行状況(令和元年度決算状況) .....	30
(2) サービス種別別保険給付費支払状況 .....	32
(3) サービス受給者数(1か月平均) .....	35
(4) サービス種別別利用状況(1か月平均) .....	36
(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合 .....	38

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	40
(1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	40
(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	41
(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	41
9 地域支援事業	42
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	42
(2) 包括的支援事業・任意事業	47

## 1 事務機構及び事務分掌（平成31年4月1日現在）

### (1) 事務機構

健康福祉部 — 高齢者支援課（31名） — 計画担当（3名）、介護保険担当（5名）、認定担当（6名） 給付指導担当（4名）、保健・医療・介護連携担当（2名）、地域支援担当（7名）、事業推進担当（3名）  
 — 地域包括ケア推進担当課長（1名）

### (2) 事務分掌

	事務分掌
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○利用状況実態調査に関する事。</li> <li>○介護保険運営協議会に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所連絡会に関する事。</li> <li>○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助金に関する事。</li> <li>○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。</li> <li>○広報活動に関する事。</li> <li>○介護サービス事業者及び介護保険施設に関する事。</li> <li>○介護相談員に関する事。</li> <li>○公印の管守に関する事。</li> <li>○課内の予算、決算及び経理に関する事。</li> <li>○課内の文書及び物品管理に関する事。</li> <li>○課内の連絡調整に関する事。</li> <li>○その他、課内他担当に属さない事。</li> </ul>
介護保険担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被保険者の資格に関する事。</li> <li>○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。</li> <li>○給付制限に関する事。</li> <li>○高額介護サービス費に関する事。</li> <li>○高額医療・高額介護合算制度に関する事。</li> <li>○低所得者負担軽減事業に関する事。</li> <li>○介護保険システムに関する事。</li> </ul>
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要介護等認定に関する事。</li> <li>○介護認定審査会に関する事。</li> <li>○介護認定審査会支援システムに関する事。</li> </ul>

事務分掌		
給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険の住宅改修・福祉用具に関する事。</li> <li>○介護報酬請求に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所の給付指導に関する事。</li> <li>○介護給付費適正化事業に関する事。</li> <li>○介護予防支援事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関する事。</li> <li>○居宅（介護予防）サービス計画の自己作成に関する事。</li> <li>○基準該当事業者の登録に関する事。</li> </ul>	
地域包括ケア推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○地域支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者施策に関する事。</li> <li>○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課地域支援担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課事業推進担当の業務に関する事。</li> </ul>	
	保健・医療・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健・医療・介護連携に関する事。</li> <li>○認知症施策に関する事。</li> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○在宅医療・介護連携を支援する相談窓口に関する事。</li> </ul>
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。</li> <li>○地域包括支援センターに関する事。</li> <li>○福祉総合窓口に関する事。</li> <li>○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関する事。</li> <li>○介護予防による地域づくり推進員に関する事。</li> <li>○地域ケア会議の運営に関する事。</li> <li>○認知症総合支援事業に関する事。</li> <li>○認知症サポーター養成講座に関する事。</li> <li>○在宅医療・介護連携の推進に関する事。</li> <li>○生活支援体制整備事業に関する事。</li> <li>○ケアプラン指導研修に関する事。</li> <li>○家族介護教室等に関する事。</li> <li>○認知症高齢者見守り事業に関する事。</li> <li>○高齢者健康音楽教室に関する事。</li> <li>○介護予防見守りボランティア事業に関する事。</li> <li>○高齢者等見守り協定に関する事。</li> <li>○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関する事。</li> <li>○保健指導に関する事。</li> <li>○高齢者の虐待防止事業に関する事。</li> <li>○高齢者緊急一時保護事業に関する事。</li> <li>○老人福祉法の援護に関する事。</li> <li>○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援住宅改修給付に関する事。</li> <li>○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関する事。</li> <li>○緊急通報システム・火災安全システムに関する事。</li> <li>○訪問給食サービスに関する事。</li> <li>○訪問理・美容サービスに関する事。</li> </ul>

事務分掌		
地域包括ケア推進担当	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共通入浴券交付事業に関する事。</li> <li>○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関する事。</li> </ul>
	事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の助成及び育成に関する事。</li> <li>○福祉会館（老人福祉センター、健康相談、集会室の貸出・管理）に関する事。</li> <li>○シルバー人材センターの助成及び育成に関する事。</li> <li>○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関する事。</li> <li>○高齢者交流室運営事業に関する事。</li> <li>○高齢者の住宅に関する事。</li> <li>○東京都シルバーパスに関する事。</li> <li>○敬老のお祝いに関する事。</li> <li>○老人のための明るいまち推進事業に関する事。</li> <li>○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関する事。</li> <li>○高齢者福祉大会に関する事。</li> <li>○老人憲章の推進に関する事。</li> <li>○障害者控除対象者認定に関する事。</li> <li>○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関する事。</li> </ul>

2 小平市介護保険制度のあゆみ

年月	項目	主要事項 (制度改正等)	備考
平成 9.12		○ 介護保険法 制定・公布	
10. 4		○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始	
11. 8		○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28 名任命 4 合議体体制
11.10		○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641 件
12. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定	
12. 4	第1期介護保険事業計画	○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・低所得者の利用者負担の軽減 ・保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置	
12. 5		○ 指定事業者介護給付費請求 開始	
12. 7		○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 43 名 (15 名新規任命) 6 合議体体制
13. 4		○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始	
13. 8		○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始	
13. 9		○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始	
13.10		○ 保険料本来額徴収開始	
14. 1		○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始	
14. 4		○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員	委員 45 名
15. 3		○ 小平市新地域保健福祉計画策定 (第2期介護保険事業計画を含む)	
15. 4	第2期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正 (平成 15 年 4 月 1 日施行) ○ 第2期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始	
15. 7		○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大	
15.12		○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行	
16. 4		○ 要介護等認定有効期間を最長 24 か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大	
17. 3		○ 介護費用適正化事業 (介護給付費通知書の発送) 開始	
17. 4		○ 課名「介護福祉課」に改称	
17.10		○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大	
18. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第3期) 策定	

年月	項目	主要事項 (制度改正等)	備考	
平成 18. 4	第3期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正 (平成 18 年 4 月 1 日施行) ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設 (日常生活圏域 4 圏域を設定) ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始		
19. 7		○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始		
20. 4		○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設		
21. 3		○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第4期) 策定		
21. 4		第4期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正 (平成 21 年 4 月 1 日施行) ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業 (住宅改修訪問調査) 開始	
23. 4	○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大		1 食当たり 100 円→150 円	
24. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第5期) 策定			
24. 4	第5期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正 (平成 24 年 4 月 1 日施行) ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1 食当たり 150 円→200 円	
24. 7		○ 基幹型地域包括支援センター 開設 (日常生活圏域 5 圏域に変更) ○ 介護保険料コンビニ収納開始		
26. 4		○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ		
27. 3		○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第6期)) 策定		
27. 4		第6期介護保険事業計画	○ 小平市介護保険条例改正 (平成 27 年 4 月 1 日施行) ○ 第6期介護保険事業計画期間開始 ○ 公費による低所得者保険料軽減 開始 ○ 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 入所基準 変更 ○ 組織改正により課名「高齢者支援課」に改称 「地域包括ケア推進担当課長」を配置	
27. 8			○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を 2 割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ	
28. 3	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始			
28. 4	○ 小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行			
28. 8	○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に非課税年金を追加			
29. 8	○ 高額介護サービス費「一般区分」の月額上限額引き上げ			
30. 3	○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第7期)) 策定			

項目 年月	主要事項（制度改正等）	備考
30. 4	<b>第7期介護保険事業計画</b> ○ 小平市介護保険条例改正（平成30年4月1日施行） ○ 第7期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護医療院 創設 ○ 共生型サービス 創設 ○ 認定審査会の簡素化 ○ 要介護等認定有効期間を最長36か月に延長が可能 ○ 居宅介護支援事業所の指定権限の移譲	
30. 8		○ 合計所得金額から土地等の譲渡所得に係る特別控除額を控除 ○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を3割に引き上げ ○ 高額医療・高額介護合算制度「現役並み所得者」の算定基準変更
31. 4		○ 公費による低所得者保険料軽減 拡大
令和 元. 10		○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ

### 3 被保険者

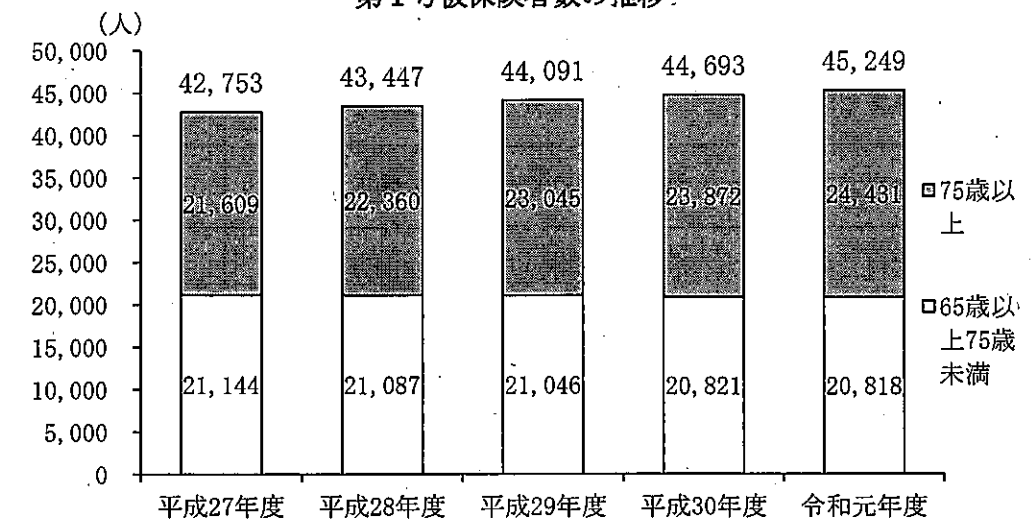
第1号被保険者数（各年度末現在）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳以上75歳未満	21,144	21,087	21,046	20,821	20,818
対前年度増減数	188	△ 57	△ 41	△ 225	△ 3
対前年度増減率	0.9%	-0.3%	-0.2%	-1.1%	0.0%
75歳以上	21,609	22,360	23,045	23,872	24,431
対前年度増減数	769	751	685	827	559
対前年度増減率	3.7%	3.5%	3.1%	3.6%	2.3%
(再掲)外国人被保険者	190	200	207	207	224
(再掲)住所地特例被保険者	455	485	509	532	568
合計	42,753	43,447	44,091	44,693	45,249
対前年度増減率	2.3%	1.6%	1.5%	1.4%	1.2%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者

第1号被保険者数の推移



<第1号被保険者数について>

第1号被保険者数は、令和元年度末時点で45,249人となり、前年度と比較して1.2%増加した。

年齢構成別に見ると、前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、対前年度比で3人（0.0%）の減、後期高齢者数（75歳以上）は559人（2.3%）の増となっている。

前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が65歳に到達したことにより、平成27年度までは増加していたが、平成28年度以降は減少となっている。

後期高齢者数（75歳以上）については増加傾向にあり、今後も第1号被保険者数は全体として、増加する見込みである。

#### 4 介護保険料

##### (1) 第1号被保険者保険料

令和元年度介護保険料

所得段階	対象者	保険料率 (※1)	保険料 年額
第1段階	○生活保護受給者○中国残留邦人等の支援給付受給者 ○高齢福祉年金の受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税 ○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）+前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.325 (※2)	20,600円 (※2)
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）+前年の公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.525 (※3)	33,300円 (※3)
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階以外	0.675 (※4)	42,900円 (※4)
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額（公的年金等の所得を除く）+前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	57,200円
第5段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外	1	63,600円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	69,900円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.25	79,500円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.5	95,400円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が300万円以上400万円未満	1.64	104,300円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78	113,200円
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92	122,100円
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06	131,000円
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.2	139,900円
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34	148,800円
第15段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上	2.48	157,700円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額28,600円（保険料率0.45）から表記の額に軽減している。

※3 第2段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額41,300円（保険料率0.65）から表記の額に軽減している。

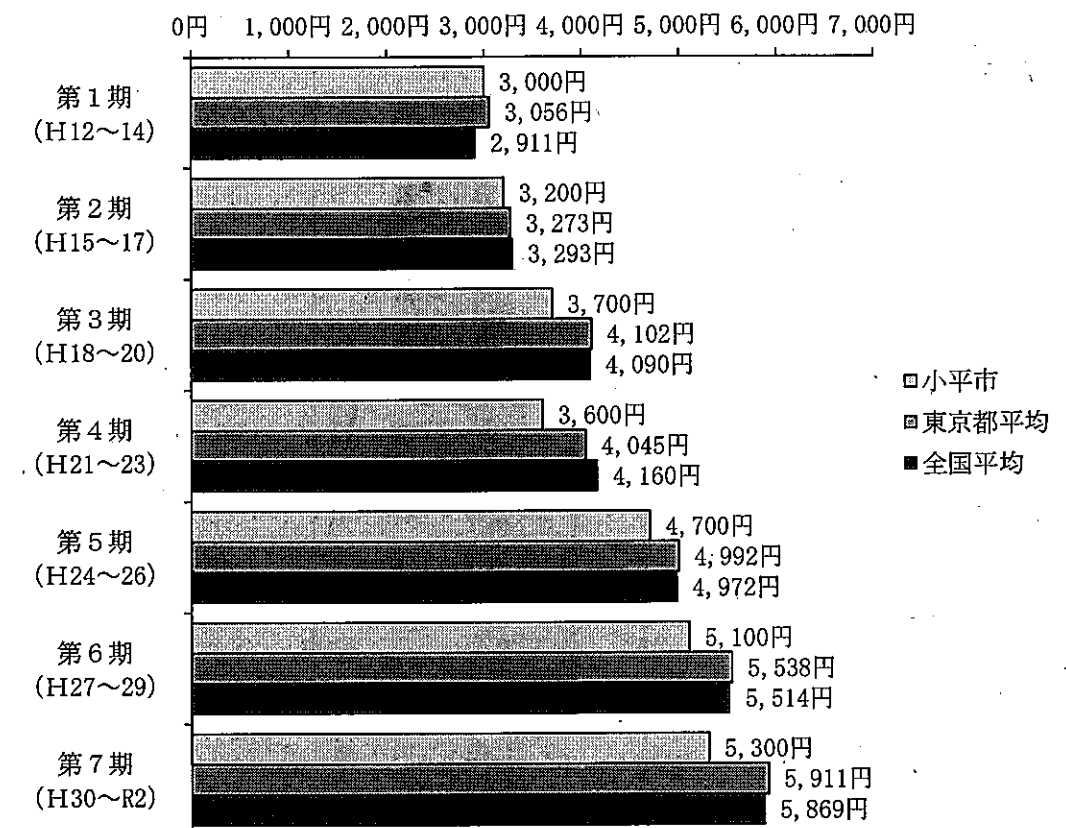
※4 第3段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額44,500円（保険料率0.7）から表記の額に軽減している。

##### (2) 介護保険料基準月額の推移（第1期～第7期）

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額	保険料	対前期比 増減額
第1期 (H12~14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15~17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18~20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21~23)	3,600円	△100円	4,045円	△57円	4,160円	70円
第5期 (H24~26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27~29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円
第7期 (H30~R2)	5,300円	200円	5,911円	373円	5,869円	355円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。

介護保険料基準月額の推移



(3) 所得段階別介護保険料の推移 (第1期～第7期)

■第1期 (平成12年度～14年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※円滑導入特別対策により、平成12年10月まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

■第2期 (平成15年度～17年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

■第3期 (平成18年度～20年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

■第4期 (平成21年度～23年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第5期 (平成24年度～26年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額は1円未満切り捨て

■第6期 (平成27年度～29年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期 (平成30年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,400円	2,116円
第2段階	41,300円	3,441円
第3段階	44,500円	3,708円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施

■第7期 (令和元年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	20,600円	1,716円
第2段階	33,300円	2,775円
第3段階	42,900円	3,575円
第4段階	57,200円	4,766円
第5段階【基準額】	63,600円	5,300円
第6段階	69,900円	5,825円
第7段階	79,500円	6,625円
第8段階	95,400円	7,950円
第9段階	104,300円	8,691円
第10段階	113,200円	9,433円
第11段階	122,100円	10,175円
第12段階	131,000円	10,916円
第13段階	139,900円	11,658円
第14段階	148,800円	12,400円
第15段階	157,700円	13,141円

※ 月額は1円未満切り捨て

※ 第1段階から第3段階については、公費負担により保険料の軽減強化を実施



5 保険料の賦課・収入

(1) 所得段階別収入状況

① 現年度分特別徴収

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	126,064,900	126,058,100	126,058,100	0	100.00
	35,814	6,800	35,814	0	
第2段階	96,569,200	96,569,200	96,569,200	0	100.00
	17,329	0	17,329	0	
第3段階	109,579,500	109,579,500	109,579,500	0	100.00
	15,272	0	15,272	0	
第4段階	310,077,200	310,077,200	310,077,200	0	100.00
	32,453	0	32,453	0	
第5段階	310,065,700	310,065,700	310,065,700	0	100.00
	29,278	0	29,278	0	
第6段階	303,401,900	303,401,900	303,401,900	0	100.00
	26,110	0	26,110	0	
第7段階	480,411,300	480,411,300	480,411,300	0	100.00
	36,327	0	36,327	0	
第8段階	332,030,900	332,030,900	332,030,900	0	100.00
	20,930	0	20,930	0	
第9段階	165,885,900	165,885,900	165,885,900	0	100.00
	9,551	0	9,551	0	
第10段階	95,626,100	95,626,100	95,626,100	0	100.00
	5,078	0	5,078	0	
第11段階	48,499,100	48,499,100	48,499,100	0	100.00
	2,386	0	2,386	0	
第12段階	26,989,000	26,989,000	26,989,000	0	100.00
	1,248	0	1,248	0	
第13段階	21,156,600	21,156,600	21,156,600	0	100.00
	910	0	910	0	
第14段階	16,709,800	16,709,800	16,709,800	0	100.00
	673	0	673	0	
第15段階	115,721,200	115,721,200	115,721,200	0	100.00
	4,426	0	4,426	0	
小計	2,558,788,300	2,558,781,500	2,558,781,500	0	100.00
	237,785	6,800	237,785	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
5,479,400	0	717,100	0	0
1,015	0	246	0	0
1,662,100	0	276,500	0	0
295	0	64	0	0
1,469,100	0	265,300	0	0
244	0	60	0	0
1,748,900	0	247,300	0	0
251	0	36	0	0
1,323,300	0	321,200	0	0
179	0	42	0	0
2,006,400	0	417,100	0	0
248	0	54	0	0
3,371,700	0	938,600	0	0
365	0	96	0	0
2,421,800	0	443,100	0	0
219	0	43	0	0
770,900	0	111,200	0	0
67	0	7	0	0
581,400	0	57,900	0	0
42	0	4	0	0
226,400	0	10,600	0	0
16	0	1	0	0
158,500	0	21,100	0	0
9	0	1	0	0
130,100	0	0	0	0
8	0	0	0	0
37,600	0	0	0	0
2	0	0	0	0
880,800	0	78,500	0	0
48	0	4	0	0
22,268,400	0	3,905,500	0	0
3,008	0	658	0	0

② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	36,420,800	36,296,800	33,229,200	0	91.55
	14,004	124,000	12,832	0	
第2段階	5,288,500	5,088,700	4,696,100	0	92.28
	1,440	199,800	1,326	0	
第3段階	5,344,400	5,206,200	4,841,600	0	93.00
	1,167	138,200	1,095	0	
第4段階	47,320,700	47,320,700	41,388,600	0	87.46
	6,541	0	5,745	0	
第5段階	6,238,000	6,238,000	5,805,700	0	93.07
	839	0	799	0	
第6段階	35,811,200	35,741,300	30,257,800	0	84.66
	4,134	69,900	3,537	0	
第7段階	42,310,500	42,310,500	37,000,400	0	87.45
	4,270	0	3,749	0	
第8段階	39,865,000	39,865,000	36,216,600	0	90.85
	3,343	0	3,064	0	
第9段階	21,411,900	21,411,900	19,842,000	0	92.67
	1,648	0	1,529	0	
第10段階	12,533,500	12,533,500	11,897,200	0	94.92
	905	0	861	0	
第11段階	7,641,200	7,641,200	7,276,900	0	95.23
	517	0	495	0	
第12段階	8,211,000	8,211,000	8,085,400	0	98.47
	517	0	510	0	
第13段階	6,509,800	6,509,800	6,486,500	0	99.64
	397	0	397	0	
第14段階	4,166,400	4,166,400	4,129,200	0	99.11
	230	0	229	0	
第15段階	29,011,000	29,011,000	28,813,900	0	99.32
	1,460	0	1,456	0	
小計	308,083,900	307,552,000	279,967,100	0	91.03
	41,412	531,900	37,624	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
373,600	44,300	132,800	0	0
157	17	85	0	0
65,200	0	28,400	0	0
28	0	15	0	0
71,200	20,000	106,700	0	0
11	3	19	0	0
107,400	42,600	44,100	0	0
23	6	7	0	0
38,500	0	10,600	0	0
7	0	2	0	0
153,300	11,800	41,100	0	0
22	3	8	0	0
95,200	36,800	70,100	0	0
12	4	11	0	0
97,500	12,100	29,100	0	0
12	1	5	0	0
14,200	0	46,700	0	0
2	0	5	0	0
43,700	0	18,900	0	0
6	0	2	0	0
37,800	0	0	0	0
4	0	0	0	0
0	16,300	0	0	0
0	1	0	0	0
87,400	0	0	0	0
6	0	0	0	0
0	0	17,400	0	0
0	0	1	0	0
130,800	0	26,400	0	0
7	0	2	0	0
1,315,800	183,900	572,300	0	0
297	35	162	0	0

③ 現年度普通徴収(過年度随時期分=平成29、30年度相当分)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	304,200	304,200	262,400	0	86.26
	90	0	83	0	
第2段階	187,600	187,600	187,300	0	99.84
	28	0	29	0	
第3段階	94,100	94,100	94,100	0	100.00
	19	0	19	0	
第4段階	721,200	721,200	681,600	0	94.51
	89	0	111	0	
第5段階	372,600	372,600	372,600	0	100.00
	41	0	41	0	
第6段階	1,043,200	1,043,200	892,600	0	85.56
	84	0	76	0	
第7段階	898,000	898,000	877,800	0	97.75
	85	0	82	0	
第8段階	1,065,700	1,065,700	1,026,000	0	96.27
	77	0	74	0	
第9段階	514,400	514,400	438,500	0	85.24
	34	0	34	0	
第10段階	330,100	330,100	274,100	1,900	83.04
	18	0	17	1	
第11段階	323,400	323,400	230,300	0	71.21
	16	0	15	0	
第12段階	161,200	161,200	161,200	0	100.00
	6	0	6	0	
第13段階	70,500	70,500	70,500	0	100.00
	4	0	4	0	
第14段階	37,200	37,200	37,200	0	100.00
	2	0	2	0	
第15段階	644,700	644,700	644,700	0	100.00
	19	0	19	0	
小計	6,768,100	6,768,100	6,250,900	1,900	92.36
	612	0	612	1	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
36,000	0	0	0	0
2	0	0	0	0
38,200	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
13,200	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	17,300	0	0
0	0	1	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
800	0	0	0	0
1	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
88,200	0	17,300	0	0
5	0	1	0	0

④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	36,725,000	36,601,000	33,491,600	0	91.50
	14,094	124,000	12,915	0	
第2段階	5,476,100	5,276,300	4,883,400	0	92.55
	1,468	199,800	1,355	0	
第3段階	5,438,500	5,300,300	4,935,700	0	93.12
	1,186	138,200	1,114	0	
第4段階	48,041,900	48,041,900	42,070,200	0	87.57
	6,630	0	5,856	0	
第5段階	6,610,600	6,610,600	6,178,300	0	93.46
	880	0	840	0	
第6段階	36,854,400	36,784,500	31,150,400	0	84.68
	4,218	69,900	3,613	0	
第7段階	43,208,500	43,208,500	37,878,200	0	87.66
	4,355	0	3,831	0	
第8段階	40,930,700	40,930,700	37,242,600	0	90.99
	3,420	0	3,138	0	
第9段階	21,926,300	21,926,300	20,280,500	0	92.49
	1,682	0	1,563	0	
第10段階	12,863,600	12,863,600	12,171,300	1,900	94.62
	923	0	878	1	
第11段階	7,964,600	7,964,600	7,507,200	0	94.26
	533	0	510	0	
第12段階	8,372,200	8,372,200	8,246,600	0	98.50
	523	0	516	0	
第13段階	6,580,300	6,580,300	6,557,000	0	99.65
	401	0	401	0	
第14段階	4,203,600	4,203,600	4,166,400	0	99.12
	232	0	231	0	
第15段階	29,655,700	29,655,700	29,458,600	0	99.34
	1,479	0	1,475	0	
小計	314,852,000	314,320,100	286,218,000	1,900	91.06
	42,024	531,900	38,236	1	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
409,600	44,300	132,800	0	0
159	17	85	0	0
103,400	0	28,400	0	0
29	0	15	0	0
71,200	20,000	106,700	0	0
11	3	19	0	0
107,400	42,600	44,100	0	0
23	6	7	0	0
38,500	0	10,600	0	0
7	0	2	0	0
153,300	11,800	41,100	0	0
22	3	8	0	0
108,400	36,800	70,100	0	0
13	4	11	0	0
97,500	12,100	29,100	0	0
12	1	5	0	0
14,200	0	64,000	0	0
2	0	6	0	0
43,700	0	18,900	0	0
6	0	2	0	0
38,600	0	0	0	0
5	0	0	0	0
0	16,300	0	0	0
0	1	0	0	0
87,400	0	0	0	0
6	0	0	0	0
0	0	17,400	0	0
0	0	1	0	0
130,800	0	26,400	0	0
7	0	2	0	0
1,404,000	183,900	589,600	0	0
302	35	163	0	0

⑤ 現年度分合計（特別徴収+普通徴収）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	2,873,640,300	2,873,101,600	2,844,999,500	1,900	99.02
	279,809	538,700	276,021	1	

⑥ 滞納繰越分

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	62,262,640	62,262,640	9,251,390	273,810	14.86
	8,779	0	1,529	192	

⑦ 総計（現年+過年度随時+滞納繰越）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
総計	2,935,902,940	2,935,364,240	2,854,250,890	275,710	97.24
	288,588	538,700	277,550	193	

⑧ 収入額・収入率（年度別）

年度	特別徴収 (円)	普通徴収(現年) (円)	収入率(現年) (%)	滞納繰越 (円)	収入率 (滞納繰越) (%)
平成27年度	2,353,715,600	272,705,300	98.72	9,041,100	15.46
平成28年度	2,414,705,300	269,124,700	98.73	9,447,350	15.47
平成29年度	2,449,752,500	276,024,200	98.72	8,097,900	12.85
平成30年度	2,584,660,700	292,783,000	98.91	8,635,600	13.25
令和元年度	2,558,781,500	286,218,000	99.02	9,251,390	14.86

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
23,672,400	183,900	4,495,100	0	0	28,102,100
3,310	35	821	0	0	3,924

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
106,100	42,200	13,100	0	25,850,900	27,160,350
15	6	4	0	3,757	3,742

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
23,778,500	226,100	4,508,200	0	25,850,900	55,262,450
3,325	41	825	0	3,757	7,666

総収入額 (現年+過年度随時+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
2,635,462,000	96.93	22,329,800	61,083,690
2,693,277,350	96.90	23,178,000	63,080,240
2,733,874,600	96.81	25,018,300	65,198,540
2,886,079,300	97.03	26,232,400	62,185,040
2,854,250,890	97.24	25,850,900	55,262,450

(2) 所得段階別人数 (令和元年度当初賦課)

項目 所得段階	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	6,273	130,802,800	1,956	37,217,700
第2段階	2,932	98,004,800	116	2,934,400
第3段階	2,548	110,065,000	107	3,143,300
第4段階	5,434	314,666,400	761	38,297,400
第5段階	4,898	312,269,100	87	3,785,800
第6段階	4,408	310,691,200	428	26,090,100
第7段階	6,112	487,779,000	456	32,028,100
第8段階	3,507	337,105,500	344	28,379,800
第9段階	1,584	166,958,600	173	15,878,900
第10段階	846	96,679,600	92	9,114,700
第11段階	396	48,870,600	57	6,298,100
第12段階	207	27,193,700	46	5,785,300
第13段階	147	20,787,000	41	5,315,700
第14段階	112	16,814,400	22	3,075,200
第15段階	739	117,531,300	163	23,648,600
合計	40,143	2,596,219,000	4,849	240,993,100

合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,229	168,020,500	18.3	5.9
3,048	100,939,200	6.8	3.6
2,655	113,208,300	5.9	4.0
6,195	352,963,800	13.8	12.4
4,985	316,054,900	11.1	11.1
4,836	336,781,300	10.7	11.9
6,568	519,807,100	14.6	18.3
3,851	365,485,300	8.6	12.9
1,757	182,837,500	3.9	6.5
938	105,794,300	2.1	3.7
453	55,168,700	1.0	1.9
253	32,979,000	0.5	1.2
188	26,102,700	0.4	0.9
134	19,889,600	0.3	0.7
902	141,179,900	2.0	5.0
44,992	2,837,212,100	100.0	100.0

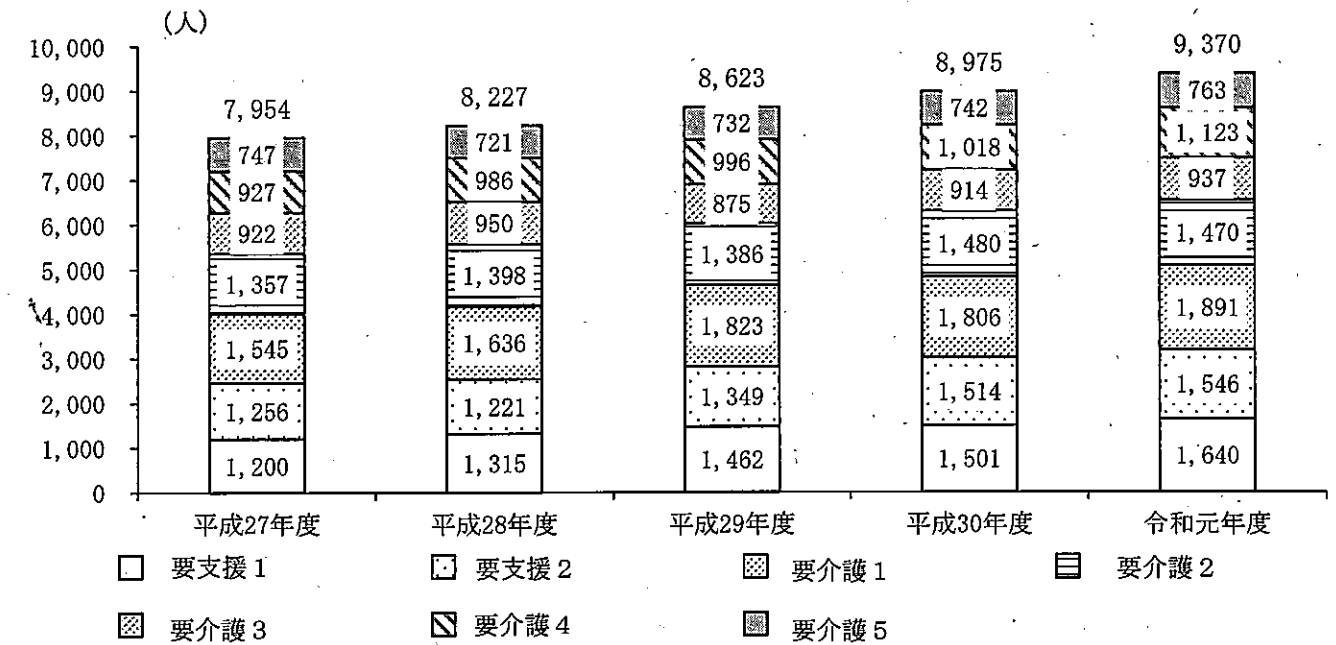
## 6 要介護（要支援）認定

### (1) 要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

(単位：人)

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
H27	第1号被保険者	1,181	1,228	1,520	1,319	902	909	719	7,778	405	5.5%
	65歳以上75歳未満	149	167	179	173	100	105	84	957	43	4.7%
	75歳以上	1,032	1,061	1,341	1,146	802	804	635	6,821	362	5.6%
	第2号被保険者	19	28	25	38	20	18	28	176	△10	△5.4%
	総数	1,200	1,256	1,545	1,357	922	927	747	7,954	395	5.2%
H28	第1号被保険者	1,299	1,195	1,606	1,355	925	966	696	8,042	264	3.4%
	65歳以上75歳未満	155	158	184	166	91	101	76	931	△26	△2.7%
	75歳以上	1,144	1,037	1,422	1,189	834	865	620	7,111	290	4.3%
	第2号被保険者	16	26	30	43	25	20	25	185	9	5.1%
	総数	1,315	1,221	1,636	1,398	950	986	721	8,227	273	3.4%
H29	第1号被保険者	1,449	1,323	1,786	1,347	855	975	705	8,440	398	4.9%
	65歳以上75歳未満	187	165	185	147	84	85	88	941	-10	-1.1%
	75歳以上	1,262	1,158	1,601	1,200	771	890	617	7,499	388	5.5%
	第2号被保険者	13	26	37	39	20	21	27	183	△2	△1.1%
	総数	1,462	1,349	1,823	1,386	875	996	732	8,623	396	4.8%
H30	第1号被保険者	1,488	1,479	1,781	1,435	896	996	722	8,797	357	4.2%
	65歳以上75歳未満	169	172	168	162	95	89	69	924	△17	△1.8%
	75歳以上	1,319	1,307	1,613	1,273	801	907	653	7,873	374	5.0%
	第2号被保険者	13	35	25	45	18	22	20	178	△5	△2.7%
	総数	1,501	1,514	1,806	1,480	914	1,018	742	8,975	352	4.1%
R1	第1号被保険者	1,622	1,513	1,850	1,431	911	1,098	742	9,167	370	4.2%
	65歳以上75歳未満	173	172	185	153	89	95	82	949	25	2.7%
	75歳以上	1,449	1,341	1,665	1,278	822	1,003	660	8,218	345	4.4%
	第2号被保険者	18	33	41	39	26	25	21	203	25	14.0%
	総数	1,640	1,546	1,891	1,470	937	1,123	763	9,370	395	4.4%

### 要介護（要支援）認定者数の推移



#### <要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、令和元年度末現在で9,370人となっており、うち、第1号被保険者は9,167人、第2号被保険者は203人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は370人（4.2%）増、第2号被保険者は25人（14.0%）増となっている。

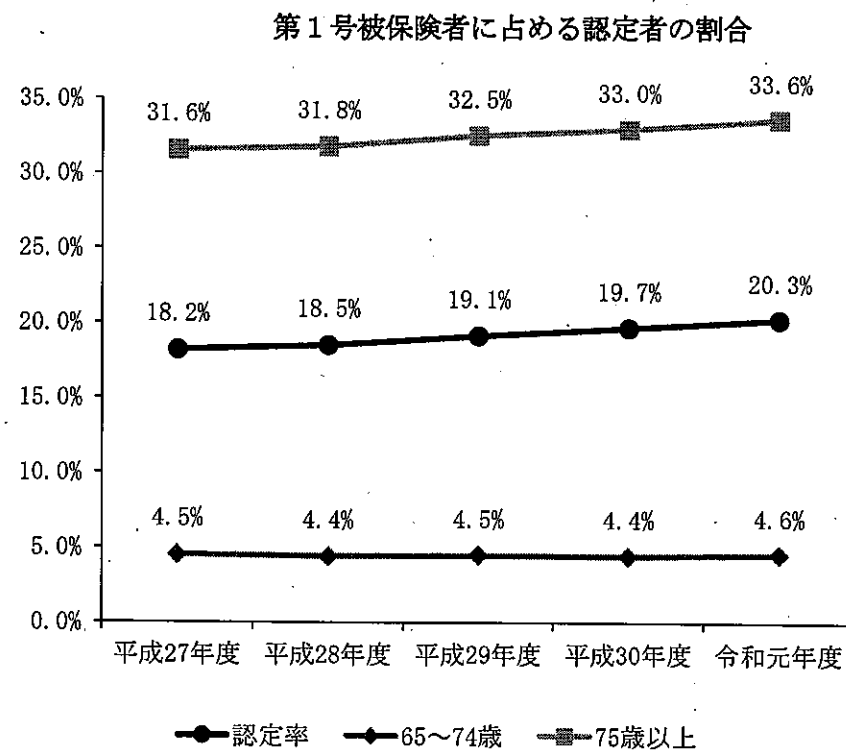
認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は949人、後期高齢者は8,218人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ10.4%、89.6%となっている。

また、認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約70%を占めている。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

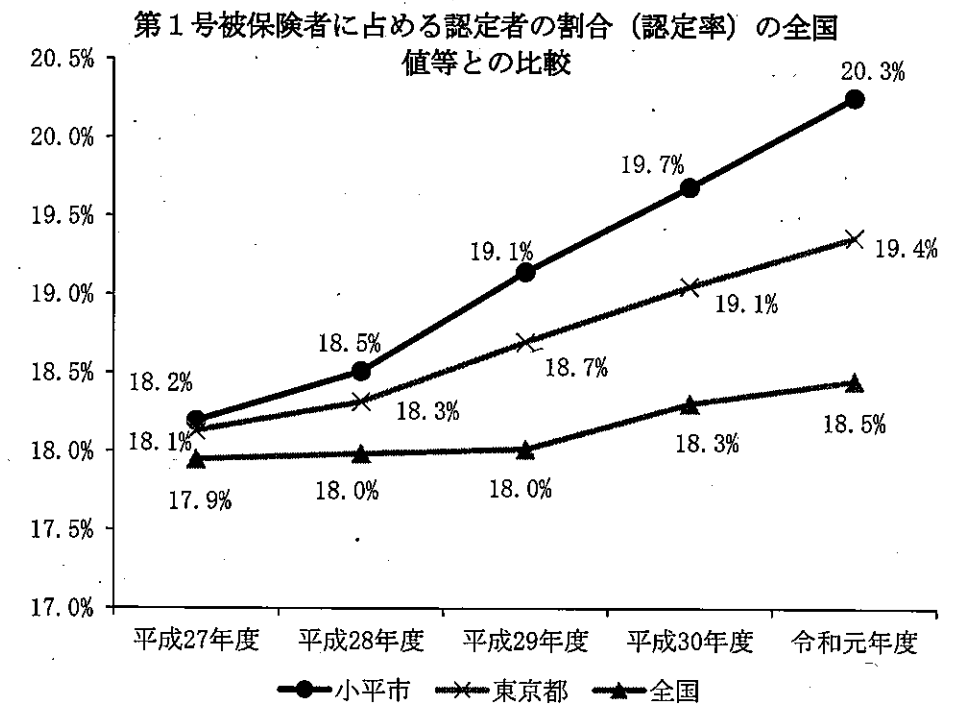
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数	42,753	43,447	44,091	44,693	45,249
65～74歳	21,144	21,087	21,046	20,821	20,818
75歳以上	21,609	22,360	23,045	23,872	24,431
認定者数	7,778	8,042	8,440	8,797	9,167
65～74歳	957	931	941	924	949
75歳以上	6,821	7,111	7,499	7,873	8,218
認定率	18.2%	18.5%	19.1%	19.7%	20.3%
65～74歳	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%	4.6%
75歳以上	31.6%	31.8%	32.5%	33.0%	33.6%



(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小平市					
第1号被保険者数	42,753	43,447	44,091	44,693	45,249
認定者数(65歳以上)	7,778	8,042	8,440	8,797	9,167
認定率	18.2%	18.5%	19.1%	19.7%	20.3%
東京都					
第1号被保険者数	3,022,761	3,065,418	3,098,025	3,119,792	3,140,236
認定者数(65歳以上)	547,999	561,382	579,233	594,330	608,092
認定率	18.1%	18.3%	18.7%	19.1%	19.4%
全国					
第1号被保険者数	33,815,522	34,404,995	34,878,658	35,251,602	35,544,861
認定者数(65歳以上)	6,068,408	6,186,862	6,282,408	6,452,585	6,558,324
認定率	17.9%	18.0%	18.0%	18.3%	18.5%



資料：「介護保険事業状況報告」

※ 令和元年度の東京都及び全国値は暫定値となります。



(4) 認定申請件数

①申請種別集計表

(単位：件)

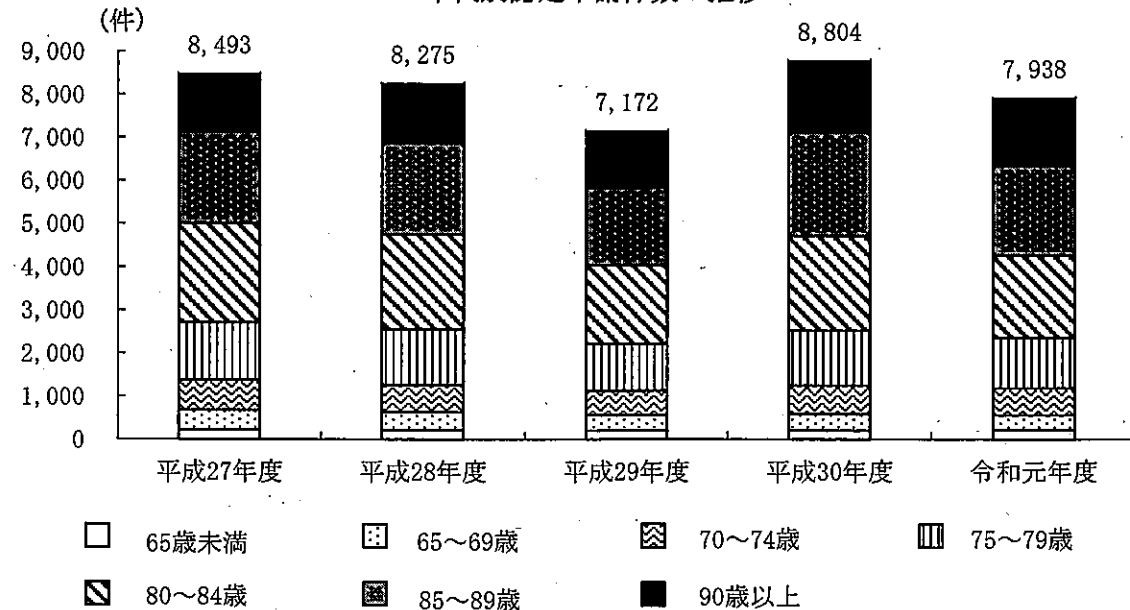
申請種別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規	1,897	1,989	2,102	2,115	2,112
更新	5,400	4,926	3,478	5,018	4,159
区分変更	619	698	801	825	864
要支援者の要介護認定申請等	450	560	650	713	687
転入等	127	102	141	133	116
合計	8,493	8,275	7,172	8,804	7,938
申請取消件数	113	142	146	320	249

②年代別集計表

(単位：件)

年齢別	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
65歳未満	221	215	205	204	220
65歳～69歳	454	417	357	381	342
70歳～74歳	698	625	571	664	624
75歳～79歳	1,331	1,296	1,082	1,261	1,167
80歳～84歳	2,300	2,198	1,826	2,202	1,910
85歳～89歳	2,118	2,107	1,794	2,395	2,071
90歳以上	1,371	1,417	1,337	1,697	1,604
合計	8,493	8,275	7,172	8,804	7,938

年代別認定申請件数の推移



(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	3,842	49.27%
診療所等	3,956	50.73%
合計	7,798	100.00%

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで	15.53日
----------	--------

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
市内事業者委託	800	10.40%
市外事業者委託	389	5.06%
市職員実施	6,506	84.54%
合計	7,695	100.00%

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで	10.51日
----------	--------

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
平成27年度	211	8,279	39.2
平成28年度	209	8,198	39.2
平成29年度	191	6,429	33.7
平成30年度	218	8,624	39.6
令和元年度	214	7,407	34.6

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

(単位：件)

		2次判定 (審査会)							合計	構成比	
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4			要介護5
(コンピュ ータ)	非該当	76	306	19	60	7			468	6.32%	
	要支援1		872	177	230	26			1,305	17.62%	
	要支援2			718	189	76			983	13.27%	
	要介護1			156	941	284	12		1,393	18.81%	
	要介護2			2	1	753	112	2	870	11.74%	
	要介護3						630	72	703	9.49%	
	要介護4							934	38	972	13.12%
	要介護5							3	1	709	9.63%
合計	76	1,178	1,072	1,421	1,146	757	1,009	748	7,407	100.00%	
割合	1.03%	15.90%	14.47%	19.19%	15.47%	10.22%	13.62%	10.10%	100.00%		
判定変更者数	0	306	198	291	393	127	75	39	1,429	19.29%	

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内の要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。  
網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。

## 7 保険給付

### (1) 保険給付費執行状況（令和元年度決算状況）

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	12,307,097,000	12,307,097,000
介護サービス等諸費	11,306,216,000	11,225,919,000
居宅介護サービス給付費	5,559,931,000	5,465,301,000
地域密着型介護サービス給付費	1,523,119,000	1,523,119,000
施設介護サービス給付費	3,569,417,000	3,584,590,000
居宅介護福祉用具購入費	16,105,000	16,105,000
居宅介護住宅改修費	31,770,000	30,930,000
居宅介護サービス計画給付費	605,874,000	605,874,000
介護予防サービス等諸費	326,820,000	365,706,000
介護予防サービス給付費	242,836,000	260,845,000
地域密着型介護予防サービス給付費	21,916,000	20,776,000
介護予防福祉用具購入費	5,049,000	5,049,000
介護予防住宅改修費	21,015,000	25,855,000
介護予防サービス計画給付費	36,004,000	53,181,000
その他諸費	13,235,000	13,309,000
審査支払手数料	13,235,000	13,309,000
高額介護サービス等費	278,329,000	347,107,000
高額介護サービス費	278,126,000	346,653,000
高額介護予防サービス費	203,000	454,000
高額医療合算介護サービス等費	38,668,000	49,378,000
高額医療合算介護サービス費	38,013,000	48,723,000
高額医療合算介護予防サービス費	655,000	655,000
特定入所者介護サービス等費	343,829,000	305,678,000
特定入所者介護サービス費	343,557,000	305,406,000
特定入所者介護予防サービス費	272,000	272,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
12,136,194,457	170,902,543	98.6	98.6
11,076,084,931	149,834,069	98.0	98.7
5,437,468,921	27,832,079	97.8	99.5
1,406,301,331	116,817,669	92.3	92.3
3,584,589,326	674	100.4	100.0
15,957,789	147,211	99.1	99.1
29,962,521	967,479	94.3	96.9
601,805,043	4,068,957	99.3	99.3
353,320,272	12,385,728	108.1	96.6
260,844,287	713	107.4	100.0
9,602,742	11,173,258	43.8	46.2
3,838,734	1,210,266	76.0	76.0
25,854,128	872	123.0	100.0
53,180,381	619	147.7	100.0
13,308,340	660	100.6	100.0
13,308,340	660	100.6	100.0
347,096,464	10,536	124.7	100.0
346,643,068	9,932	124.6	100.0
453,396	604	223.3	99.9
48,835,872	542,128	126.3	98.9
48,384,703	338,297	127.3	99.3
451,169	203,831	68.9	68.9
297,548,578	8,129,422	86.5	97.3
297,486,978	7,919,022	86.6	97.4
61,600	210,400	22.6	22.6

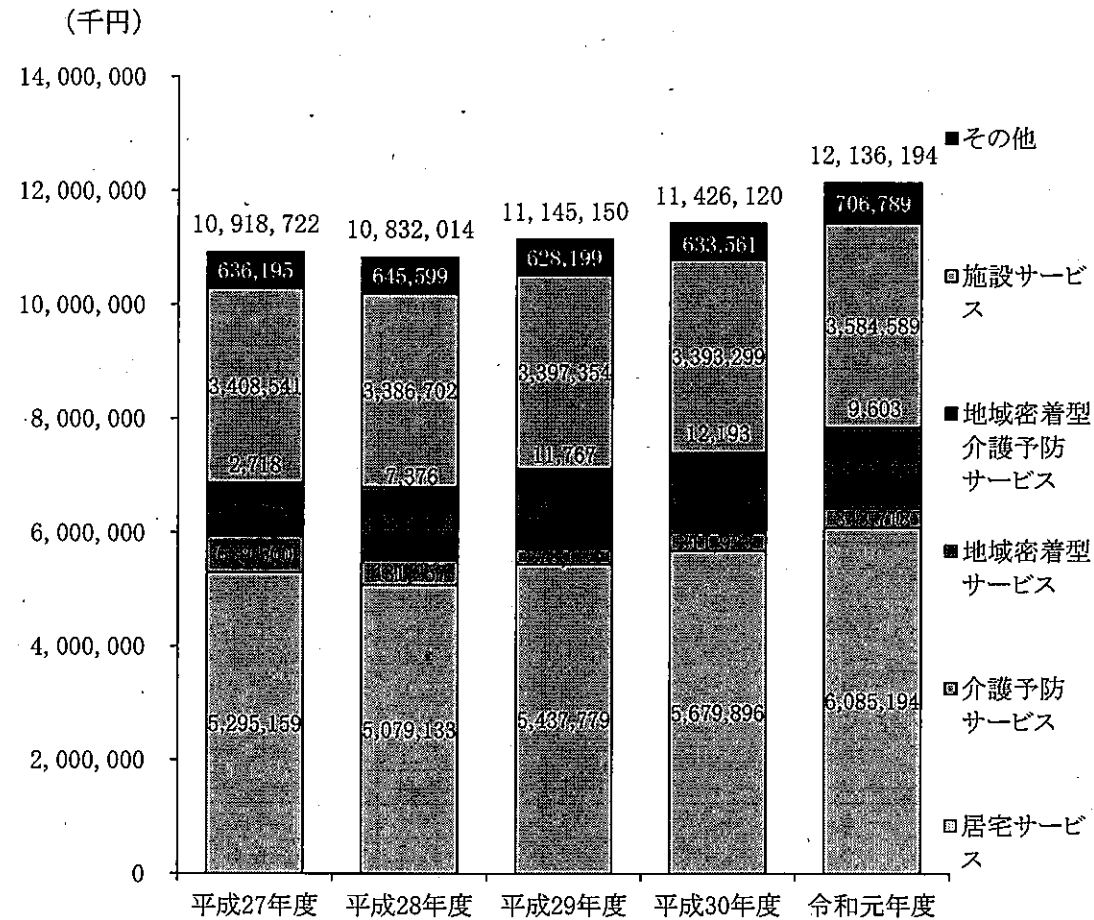
(2) サービス種別別保険給付費支払状況

	平成27年度		平成28年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	5,295,159,076	7.9	5,079,132,702	△ 4.1
訪問介護	748,648,213	4.9	785,380,936	4.9
訪問入浴介護	90,188,517	0.0	75,556,929	△ 16.2
訪問看護	278,179,361	9.4	290,217,246	4.3
訪問リハビリテーション	56,298,500	8.6	58,389,295	3.7
居宅療養管理指導	162,542,829	12.5	177,917,137	9.5
通所介護	1,600,722,774	13.0	1,278,248,316	△ 20.1
通所リハビリテーション	213,890,816	△ 0.7	212,183,189	△ 0.8
短期入所生活介護	255,175,152	△ 3.5	234,246,030	△ 8.2
短期入所療養介護	24,640,703	1.4	25,141,601	2.0
福祉用具貸与	328,372,586	4.7	337,337,682	2.7
特定福祉用具購入費	13,725,450	△ 11.0	13,297,160	△ 3.1
住宅改修費	32,231,857	3.5	28,851,349	△ 10.5
特定施設入居者生活介護(※1)	990,986,466	8.1	1,046,623,407	5.6
居宅介護支援	499,555,852	10.2	515,742,425	3.2
地域密着型サービス	936,607,752	0.4	1,281,946,484	36.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	11,820,407	635.6	9,751,465	△ 17.5
夜間対応型訪問介護	7,842,795	15.7	21,442	△ 99.7
地域密着型通所介護(※2)	-	-	383,143,788	皆増
認知症対応型通所介護	160,179,861	△ 5.4	145,057,726	△ 9.4
小規模多機能型居宅介護	204,535,913	3.5	216,519,663	5.9
認知症対応型共同生活介護	407,132,078	△ 3.0	382,695,501	△ 6.0
地域密着型介護老人福祉施設	145,096,698	5.6	144,756,899	△ 0.2
施設サービス	3,408,541,370	△ 0.8	3,386,702,201	△ 0.6
介護老人福祉施設	2,077,429,066	0.0	2,059,944,247	△ 0.8
介護老人保健施設	1,002,726,724	△ 3.5	1,021,393,376	1.9
介護療養型医療施設	328,385,580	2.4	305,364,578	△ 7.0
介護医療院(※3)	-	-	-	-
介護予防サービス	639,500,180	△ 4.8	431,257,245	△ 32.6
介護予防訪問介護	134,487,346	△ 4.1	61,594,588	△ 54.2
介護予防訪問入浴介護	171,506	236.3	417,335	143.3
介護予防訪問看護	20,537,104	10.6	26,672,667	29.9
介護予防訪問リハビリテーション	8,278,534	△ 10.9	8,082,214	△ 2.4
介護予防居宅療養管理指導	12,451,459	14.9	13,673,297	9.8
介護予防通所介護	236,034,671	△ 9.5	110,276,913	△ 53.3
介護予防通所リハビリテーション	27,011,833	△ 19.9	28,733,194	6.4
介護予防短期入所生活介護	2,605,379	0.2	3,031,651	16.4
介護予防短期入所療養介護	349,143	4.3	591,194	69.3
介護予防福祉用具貸与	32,819,786	15.2	36,908,329	12.5
特定介護予防福祉用具購入費	3,486,924	△ 11.1	3,527,407	1.2
介護予防住宅改修	18,543,972	△ 14.4	16,925,089	△ 8.7
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	64,069,502	△ 8.1	61,817,557	△ 3.5
介護予防支援	78,653,021	10.0	59,005,810	△ 25.0
地域密着型介護予防サービス	2,717,695	△ 50.1	7,375,854	171.4
介護予防認知症対応型通所介護	0	皆減	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,717,695	△ 49.4	7,375,854	171.4
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	-	0	-
審査支払手数料	12,090,300	9.1	11,754,900	△ 2.8
高額介護サービス等費	232,831,275	19.1	273,154,436	17.3
高額医療合算介護サービス等費	28,807,408	5.9	29,288,821	1.7
特定入所者介護サービス等費	362,466,466	2.1	331,401,106	△ 8.6
合計	10,918,721,522	3.6	10,832,013,749	△ 0.8

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。  
 ※2 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。  
 ※3 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	5,437,779,481	7.1	5,679,896,478	4.5	6,085,194,274	7.1
訪問介護	855,608,925	8.9	875,399,726	2.3	947,642,843	8.3
訪問入浴介護	80,598,245	6.7	82,783,458	2.7	78,276,111	△ 5.4
訪問看護	336,038,035	15.8	370,338,552	10.2	434,836,808	17.4
訪問リハビリテーション	67,443,979	15.5	66,215,340	△ 1.8	69,401,240	4.8
居宅療養管理指導	202,819,200	14.0	223,795,761	10.3	244,357,709	9.2
通所介護	1,295,368,923	1.3	1,352,711,248	4.4	1,438,627,344	6.4
通所リハビリテーション	215,421,480	1.5	205,649,315	△ 4.5	219,109,654	6.5
短期入所生活介護	236,014,194	0.8	224,536,737	△ 4.9	236,608,719	5.4
短期入所療養介護	31,899,354	26.9	23,912,956	△ 25.0	18,503,421	△ 22.6
福祉用具貸与	361,104,804	7.0	376,650,460	4.3	400,426,402	6.3
特定福祉用具購入費	15,285,636	15.0	14,948,631	△ 2.2	15,957,789	6.8
住宅改修費	25,586,840	△ 11.3	28,143,952	10.0	29,962,521	6.5
特定施設入居者生活介護(※1)	1,173,820,343	12.2	1,262,720,893	7.6	1,349,678,670	6.9
居宅介護支援	540,769,523	4.9	572,089,449	5.8	601,805,043	5.2
地域密着型サービス	1,391,916,145	8.6	1,395,248,369	0.2	1,406,301,331	0.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	12,110,252	24.2	13,868,751	14.5	15,335,646	10.6
夜間対応型訪問介護	-	皆減	-	-	-	-
地域密着型通所介護(※2)	408,155,030	6.5	408,248,591	0.0	434,918,029	6.5
認知症対応型通所介護	154,093,604	6.2	137,150,709	△ 11.0	132,214,182	△ 3.6
小規模多機能型居宅介護	226,138,456	4.4	222,707,473	△ 1.5	193,340,953	△ 13.2
認知症対応型共同生活介護	441,735,603	15.4	455,478,193	3.1	469,689,254	3.1
地域密着型介護老人福祉施設	149,683,200	3.4	157,794,652	5.4	160,803,267	1.9
施設サービス	3,397,354,344	0.3	3,393,298,604	△ 0.1	3,584,589,326	5.6
介護老人福祉施設	2,074,385,651	0.7	2,085,644,581	0.5	2,156,527,046	3.4
介護老人保健施設	1,046,913,214	2.5	1,021,661,273	△ 2.4	1,178,624,208	15.4
介護療養型医療施設	276,055,479	△ 9.6	285,599,210	3.5	234,273,524	△ 18.0
介護医療院(※3)	-	-	393,540	皆増	15,164,548	3,753.4
介護予防サービス	278,133,991	△ 35.5	311,923,114	12.1	343,717,530	10.2
介護予防訪問介護	857,414	△ 98.6	45,855	△ 94.7	0	皆減
介護予防訪問入浴介護	389,094	△ 6.8	418,334	7.5	413,684	△ 1.1
介護予防訪問看護	34,545,808	29.5	42,662,993	23.5	45,073,923	5.7
介護予防訪問リハビリテーション	9,984,693	23.5	11,238,499	12.6	13,191,754	17.4
介護予防居宅療養管理指導	16,718,586	22.3	16,485,278	△ 1.4	19,361,561	17.4
介護予防通所介護	1,311,979	△ 98.8	-143,290	△ 110.9	-601,160	△ 319.5
介護予防通所リハビリテーション	35,238,833	22.6	36,980,699	4.9	38,153,183	3.2
介護予防短期入所生活介護	1,668,490	△ 45.0	3,844,395	130.4	4,147,239	7.9
介護予防短期入所療養介護	660,467	11.7	746,397	13.0	267,688	△ 64.1
介護予防福祉用具貸与	41,362,338	12.1	49,434,685	19.5	55,886,662	13.1
特定介護予防福祉用具購入費	4,394,100	24.6	5,801,838	32.0	3,838,734	△ 33.8
介護予防住宅改修	18,762,775	10.9	22,518,356	20.0	25,854,128	14.8
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	68,605,151	11.0	73,170,940	6.7	84,949,753	16.1
介護予防支援	43,634,263	△ 26.1	48,718,135	11.7	53,180,381	9.2
地域密着型介護予防サービス	11,766,961	59.5	12,192,587	3.6	9,602,742	△ 21.2
介護予防認知症対応型通所介護	0	-	0	-	0	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	-	0	-	0	-
介護予防認知症対応型共同生活介護	11,617,226	57.5	12,192,587	5.0	9,602,742	△ 21.2
審査支払手数料	149,735	皆増	0	皆減	0	-
高額介護サービス等費	11,716,680	△ 0.3	12,338,580	5.3	13,308,340	7.9
高額医療合算介護サービス等費	275,603,168	0.9	294,538,465	6.9	347,096,464	17.8
特定入所者介護サービス等費	35,592,959	21.5	34,567,868	△ 2.9	48,835,872	41.3
合計	305,286,075	△ 7.9	292,115,920	△ 4.3	297,548,578	1.9
	11,145,149,804	2.9	11,426,119,985	2.5	12,136,194,457	6.2

サービス種類別保険給付費支払状況



<サービス種類別保険給付支払状況について>

令和元年度の保険給付費は、前年度と比べて6.2%の増となった。これは、75歳以上の後期高齢者数が増加したことに伴い、年度末月の要介護等認定者が対前年度比で4.4%伸びたことや、介護報酬の増額改定の影響等に伴い、保険給付費全体が伸びたためと考えられる。

介護サービスの種類別に支給額の増加状況を見ると、居宅サービスについては、前年度に比べ7.1%の増加となっている。個別にみると、訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導の増加率が高くなっている。要介護等認定者数の増加や、医療等を必要とする在宅高齢者の増加が影響しているものと考えられる。

地域密着型サービスについては、前年度に比べ0.8%の増加になっている。

施設サービスについては、前年度に比べ5.6%の増加になっている。介護老人保健施設における利用者数の増加が主な要因であると考えられる。

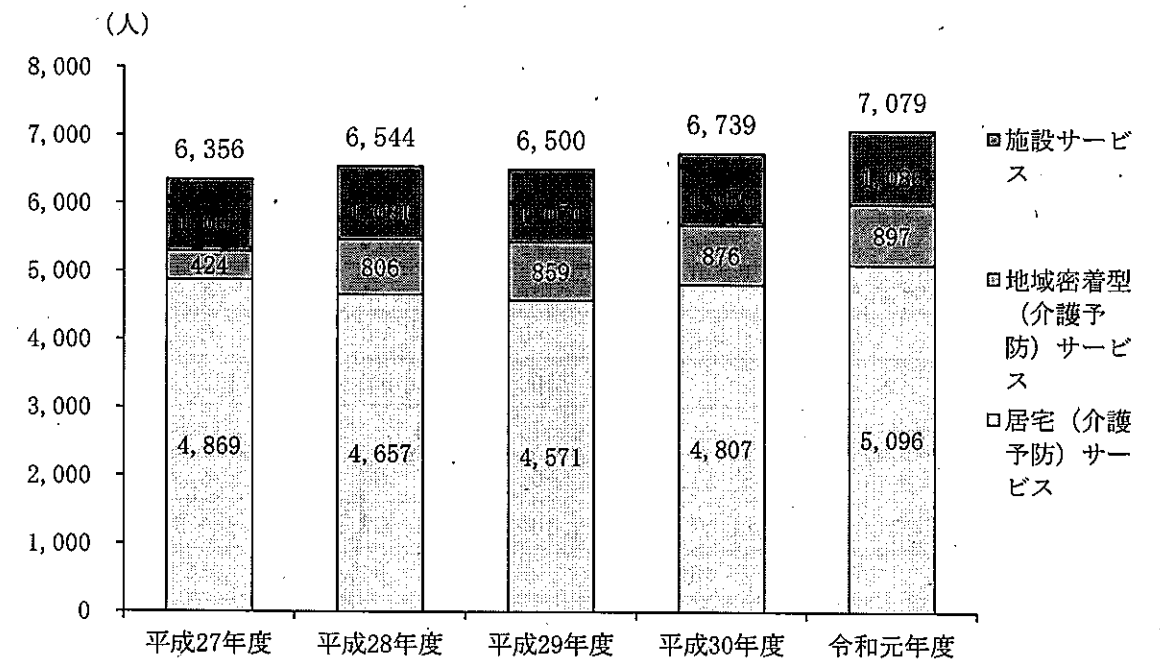
(3) サービス受給者数 (1か月平均)

(単位:人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
居宅(介護予防)サービス	4,869	4,657	4,571	4,807	5,096
第1号被保険者	4,751	4,549	4,461	4,693	4,984
第2号被保険者	118	108	110	114	112
地域密着型(介護予防)サービス	424	806	859	876	897
第1号被保険者	417	795	844	859	881
第2号被保険者	7	11	15	17	16
施設サービス	1,063	1,081	1,070	1,056	1,086
第1号被保険者	1,048	1,065	1,054	1,041	1,074
第2号被保険者	15	16	16	15	12
合計	6,356	6,544	6,500	6,739	7,079

※受給者数は、居宅(介護予防)サービス、地域密着型(介護予防)サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数 (1か月平均)



(4) サービス種類別利用状況 (1か月平均)

① 介護サービス (要介護者対象)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問介護	1,165 人 20,578 回	1,195 人 21,994 回	1,226 人 23,201 回	1,247 人 23,966 回	1,312 人 25,456 回
訪問入浴介護	124 人 601 回	105 人 508 回	106 人 534 回	107 人 547 回	104 人 524 回
訪問看護	590 人 4,131 回	606 人 4,561 回	670 人 5,490 回	731 人 6,436 回	837 人 7,701 回
訪問リハビリテーション	153 人 1,562 回	152 人 1,590 回	165 人 1,829 回	166 人 1,835 回	163 人 1,897 回
居宅療養管理指導	949 人	1,042 人	1,198 人	1,314 人	1,430 人
通所介護	1,645 人 16,820 回	1,333 人 13,563 回	1,366 人 13,796 回	1,434 人 14,743 回	1,498 人 15,826 回
通所リハビリテーション	258 人 1,898 回	256 人 1,946 回	266 人 2,022 回	276 人 2,129 回	284 人 2,217 回
短期入所生活介護	305 人 2,447 日	294 人 2,300 日	292 人 2,257 日	268 人 2,160 日	281 人 2,275 日
短期入所療養介護	28 人 196 日	28 人 199 日	36 人 249 日	24 人 185 日	19 人 146 日
福祉用具貸与	1,818 人	1,893 人	1,987 人	2,072 人	2,213 人
特定福祉用具販売	38 人	37 人	40 人	38 人	40 人
住宅改修	29 人	27 人	24 人	27 人	27 人
特定施設入居者生活介護	430 人	460 人	508 人	547 人	575 人
居宅介護支援	2,811 人	2,879 人	2,970 人	3,087 人	3,259 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7 人	7 人	8 人	9 人	8 人
夜間対応型訪問介護	37 人	0 人	0 人	0 人	0 人
地域密着型通所介護	— —	※1 500 人 4,475 回	466 人 4,273 回	492 人 4,392 回	521 人 4,718 回
認知症対応型通所介護	112 人 1,175 回	106 人 1,100 回	101 人 1,093 回	93 人 974 回	98 人 953 回
小規模多機能型居宅介護	86 人	96 人	94 人	87 人	75 人
認知症対応型共同生活介護	134 人	140 人	143 人	146 人	148 人
地域密着型介護老人福祉施設	47 人	48 人	48 人	48 人	48 人
介護老人福祉施設	677 人	691 人	679 人	674 人	688 人
介護老人保健施設	311 人	317 人	325 人	315 人	341 人
介護療養型医療施設	75 人	73 人	66 人	67 人	54 人
介護医療院	—	—	—	※2 0 人	3 人

※1 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。  
 ※2 平成30年4月より、新たな介護保険施設として創設。

② 介護予防サービス (要支援者対象)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防訪問介護	619 人	296 人	5 人	0 人	—
介護予防訪問入浴介護	0 人 2 回	1 人 4 回	1 人 4 回	1 人 4 回	1 人 4 回
介護予防訪問看護	63 人 352 回	82 人 519 回	104 人 657 回	129 人 852 回	142 人 982 回
介護予防訪問リハビリテーション	29 人 235 回	29 人 233 回	34 人 287 回	34 人 314 回	41 人 369 回
介護予防居宅療養管理指導	78 人	87 人	106 人	111 人	121 人
介護予防通所介護	670 人	332 人	6 人	—	—
介護予防通所リハビリテーション	61 人	69 人	83 人	85 人	89 人
介護予防短期入所生活介護	7 人 36 日	6 人 41 日	5 人 22 日	8 人 50 日	10 人 56 日
介護予防短期入所療養介護	1 人 5 日	1 人 7 日	2 人 7 日	2 人 9 日	0 人 3 日
介護予防福祉用具貸与	478 人	548 人	607 人	671 人	746 人
特定介護予防福祉用具販売	13 人	12 人	14 人	16 人	12 人
介護予防住宅改修	15 人	14 人	16 人	21 人	22 人
介護予防特定施設入居者生活介護	71 人	70 人	79 人	84 人	95 人
介護予防支援	1,341 人	1,011 人	748 人	823 人	902 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人 0 回	0 人 0 回	0 人 0 回	0 人 0 回	0 人 0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	4 人	9 人	12 人	14 人	10 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年度		要支援1	要支援2
平成27年度	受給者数(1か月平均) (人)	537	794
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,006	3,741
	限度額に対する利用割合 (%)	40.1	35.7
平成28年度 (※)	受給者数(1か月平均) (人)	647	961
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,845	3,175
	限度額に対する利用割合 (%)	36.9	30.3
平成29年度	受給者数(1か月平均) (人)	791	1,140
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,717	2,922
	限度額に対する利用割合 (%)	34.3	27.9
平成30年度	受給者数(1か月平均) (人)	837	1,224
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,547	2,554
	限度額に対する利用割合 (%)	30.9	24.4
令和元年度	受給者数(1か月平均) (人)	894	1,334
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,513	2,460
	限度額に対する利用割合 (%)	30.1	23.4

※平成28年度より、要支援1・2の数値については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い東京都国民健康保険団体連合会の集計方法が変更されている。

<参考①> 区分支給限度基準額 (単位)

	要支援1	要支援2
平成18年度～平成25年度	4,970	10,400
平成26年度～	5,003	10,473
令和元年10月～	5,032	10,531

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>訪問介護</li> <li>訪問入浴介護</li> <li>訪問看護</li> <li>訪問リハビリテーション</li> <li>通所介護</li> <li>通所リハビリテーション</li> <li>福祉用具貸与</li> <li>短期入所生活介護</li> <li>短期入所療養介護</li> <li>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>夜間対応型訪問介護</li> <li>地域密着型通所介護</li> <li>認知症対応型通所介護</li> <li>小規模多機能型居宅介護</li> <li>看護小規模多機能型居宅介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅療養管理指導</li> <li>福祉用具販売</li> <li>住宅改修</li> <li>特定施設入居者生活介護</li> <li>認知症対応型共同生活介護</li> <li>地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>介護老人福祉施設</li> <li>介護老人保健施設</li> <li>介護療養型医療施設</li> <li>介護医療院</li> </ul>

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
944	921	465	358	216	4,236
6,929	10,557	15,816	17,825	22,257	9,173
41.5	53.8	58.7	57.9	61.7	51.0
1,023	935	476	329	211	4,582
7,096	10,619	16,155	17,958	23,034	8,679
42.5	54.1	60.0	58.3	63.9	50.3
1,121	955	437	342	223	5,010
7,257	11,111	15,998	19,040	23,985	8,322
43.5	56.6	59.4	61.8	66.5	50.4
1,185	997	436	336	229	5,242
7,307	10,854	16,355	18,613	24,590	8,103
43.8	55.3	60.7	60.4	68.2	49.4
1,239	1,042	457	366	236	5,569
7,465	10,916	16,591	19,088	24,280	8,135
44.5	55.4	61.3	61.7	67.0	49.4

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
16,580	19,480	26,750	30,600	35,830
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065
16,765	19,705	27,048	30,938	36,217

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

令和元年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が30.1%、要支援2が23.4%、要介護1が44.5%、要介護2が55.4%、要介護3が61.3%、要介護4が61.7%、要介護5が67.0%となっている。

全体の合計値で見ると、平成27年度からの利用割合は横ばいとなっている。

## 8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

### (1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

○社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）  
訪問介護、通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

○介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）  
訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産なし⑤扶養者なし⑥介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者の居住費は100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担  
国・都・市の負担割合：

①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4

②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請する。②市は審査を行い、軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③軽減対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示し、サービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ、軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤事業者は市に対し、軽減状況の報告及び交付金の申請を行う。⑥市は都に対し、報告及び申請を行う。

<実績>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
助成対象事業者数	7事業者	16事業者	14事業者	12事業者	13事業者
補助額	277,857円	749,541円	1,067,870円	936,259円	871,637円
認定証交付者数	13人	18人	16人	17人	18人

### (2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料の所得段階が第1段階（高齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階②世帯員の収入合計額が基準額以下③世帯員の預貯金額合計が基準額以下④世帯員以外の者の扶養親族でない⑤世帯員以外の者の医療保険の被扶養者でない⑥規定以外の土地・家屋なし⑦介護保険料滞納なし、の全てに該当する方。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減免額	344,500円	372,800円	334,200円	353,400円	463,700円
減免人数	26人	29人	26人	26人	45人

### (3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で、下記対象サービス利用時の食事代を負担した方

対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤介護予防通所リハビリテーション⑥介護予防認知症対応型通所介護⑦第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

助成額：1食当たり200円

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円。

<実績>

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受給者数	975人	1,042人	1,115人	1,179人	1,234人
助成額	17,466,400円	20,005,400円	21,346,400円	22,564,000円	23,395,800円



## 9 地域支援事業

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 訪問型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活援助サービスや保健師等による居宅訪問相談・指導を実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	70,342,817円	135,284,679円	114,374,154円	112,901,261円

#### ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延べ件数	—	3,637件	7,112件	6,271件	5,798件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延べ件数	—	117件	408件	1,143件	1,696件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### ウ 委託事業所による短期集中のサービス提供（保健師等による相談・指導）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
訪問実人数	2人	3人	2人	1人	5人
訪問延べ回数	7回	14回	8回	3回	27回

※平成27年度までは、訪問型介護予防事業として実施

#### ② 通所型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活機能向上のための機能訓練等の通所サービスを実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	173,939,949円	284,590,310円	245,200,791円	255,646,089円

#### ア 旧国基準指定事業所によるサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延べ件数	—	4,637件	9,194件	9,533件	10,421件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

#### イ 市独自基準指定事業所によるサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延べ件数	—	0件	825件	1,148件	1,122件

#### ウ 委託事業所による短期集中のサービス

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施コース数	—	28コース	6コース	6コース	6コース
実施延べ回数	—	448回	96回	90回	90回
参加実人数	—	201人	49人	47人	47人
参加延べ人数	—	2,688人	645人	611人	663人

※平成27年度までは、通所型介護予防事業として実施

#### <参考>通所型介護予防事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施コース数	84コース	—	—	—	—
実施延べ回数	856回	—	—	—	—
参加実人数	751人	—	—	—	—
参加延べ人数	6,839人	—	—	—	—

#### エ 住民主体によるサービス（補助）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象団体	—	—	5団体	5団体	5団体
利用延べ人数	—	—	259人	276人	275人

#### ③ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、要支援認定者・基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	31,382,491円	52,314,087円	51,965,354円	51,278,289円
請求件数	—	4,852件	10,501件	10,313件	10,327件

#### ④ 高額介護予防サービス費相当事業

利用者負担額の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	379,817円	1,065,256円	537,693円	784,256円
支給件数	—	93件	278件	246件	335件

#### ⑤ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業

介護保険と医療保険の年間合算自己負担額が一定額を超える利用者に対して、高額医療合算介護予防サービス費相当として支給した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	20,145円	270,669円	943,928円
支給件数	—	—	3件	15件	57件

#### ⑥ 地域介護予防活動支援事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	41,708,226円	42,767,733円	12,653,661円	13,608,106円



ア ライフサポーター養成事業

高齢者が地域で生活するために、介護予防・認知症について支援を行う市民を養成するための講座を行った。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護予防 リーダー 養成講座	実施回数	—	1回	1回	1回	1回
	参加実人数	—	15人	24人	12人	37人
認知症支援 リーダー 養成講座	実施回数	—	1回	2回	2回	1回
	参加実人数	—	55人	72人	65人	20人

イ 高齢者交流活動支援事業

高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援することにより、高齢者の外出機会の創出、閉じこもりの解消・認知症の予防及び介護予防を図った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助団体	1団体	5団体	9団体	11団体	12団体

ウ 高齢者交流室

地域住民ボランティアの協力を得ながら、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的とした生きがい活動や世代間の交流を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用延べ人数	2,744人	3,120人	3,208人	3,441人	3,324人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

エ 介護予防ボランティアポイント事業

高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイント付与を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
交付ポイント数	—	—	889ポイント	1,238ポイント	994ポイント

⑦ 介護予防把握事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	6,512,400円	8,904,048円	10,458,626円	10,259,267円

ア 高齢者見守り事業

地域包括支援センター職員が、支援が必要な高齢者を早期に発見し介護予防活動につなげるために、高齢者宅の訪問等を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
見守り対象者数	246人	257人	238人	215人	205人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

イ 実態把握調査

要介護1以上の介護認定を受けておらず、病院、施設入所をしていない市民のうち69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳、87歳以上の高齢者にアンケート調査を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象件数	—	—	13,463件	13,126件	13,727件

⑧ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職が、対象者や地域包括支援センターへの助言、会議等における助言を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	44,420円	125,400円	390,730円	310,540円
派遣件数	—	4件	10件	33件	29件

⑨ 介護予防普及啓発事業

介護予防の普及啓発に資する講座や、認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	4,361,550円	17,011,442円	24,247,076円	20,804,045円	22,012,730円

ア 介護予防講演会

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	1回	2回	1回	1回	1回
参加人数	31人	74人	73人	63人	68人

イ いきいき介護予防教室

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コース数	—	8コース	3コース	3コース	3コース
実施回数	—	23回	18回	18回	18回
参加実人数	—	122人	52人	78人	61人
参加延べ人数	—	284人	238人	306人	277人

ウ 歯つらつ健康教室

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コース数	—	8コース	3コース	2コース	2コース
実施延べ回数	—	23回	18回	8回	8回
参加実人数	—	122人	52人	35人	26人
参加延べ人数	—	284人	238人	114人	84人
出張 講座	実施 回数	—	—	5回	3回
	参加 者数	—	—	51人	49人

エ 気軽に元気アップ介護予防運動講座

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会場数	—	6か所	7か所	8か所	9か所
実施回数	—	155回	272回	293回	278回
参加延べ人数	—	6,213人	12,375人	12,948人	11,895人

オ 介護予防講座（地域包括支援センター実施分）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
会場数	8か所	9か所	8か所	9か所	8か所
実施回数	110回	115回	168回	173回	153回
参加延べ人数	1,977人	2,748人	3,661人	3,644人	3,534人

カ 認知症予防教室

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入門編	実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
	参加実人数	73人	84人	48人	56人	57人
	参加延べ人数	73人	84人	48人	56人	57人
実践編	実施回数	24回	24回	24回	24回	12回
	参加実人数	33人	36人	25人	35人	24人
	参加延べ人数	300人	331人	212人	363人	255人
フォローアップ編	実施回数	6回	6回	6回	6回	6回
	参加実人数	23人	27人	15人	25人	22人
	参加延べ人数	61人	67人	36人	71人	60人
イベント編	実施回数	3回	3回	3回	3回	2回
	参加実人数	99人	116人	119人	114人	56人
	参加延べ人数	99人	116人	119人	114人	56人

キ 認知症予防講座

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数		32回	32回	32回	32回	32回
参加実人数		124人	65人	80人	111人	90人
参加延べ人数		802人	419人	514人	764人	603人

ク 認知症予防講座フォローアップ

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数		4回	4回	4回	—	—
参加人数		73人	43人	55人	—	—

ケ 認知症予防講演会

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数		2回	2回	2回	2回	1回
参加人数		78人	84人	79人	92人	48人

コ 高齢者健康音楽教室

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数		48回	48回	48回	48回	44回
参加延べ人数		789人	894人	822人	828人	949人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

サ 広報誌発行

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成し、全戸配布を行った。

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配布回数		—	3回	3回	2回	2回

⑩ 一般介護予防事業評価事業

令和2年度に策定する地域包括ケア推進計画の基礎資料とするため、各圏域別の高齢者の状況を把握した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	—	—	1,003,342円
配付数	—	—	—	—	2,000件
回収数	—	—	—	—	1,268件
回収率	—	—	—	—	63.4%

⑪ 審査支払手数料

介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	538,200円	1,078,140円	1,113,180円	1,171,819円
審査件数	—	8,970件	17,969件	18,539件	19,348件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 地域包括支援センター運営事業

市内5圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

平成24年7月に基幹型地域包括支援センター（中央センター）が開設し、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	168,912,207円	194,616,421円	214,452,380円	238,045,807円	238,279,215円

ア 相談件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
けやきの郷	2,421件	2,818件	3,341件	3,441件	3,568件
小川ホーム	2,100件	1,963件	2,167件	2,724件	3,491件
中央センター(基幹型)	681件	536件	537件	623件	751件
多摩済生ケアセンター	4,203件	2,528件	3,604件	4,433件	4,298件
小平健康苑	3,616件	3,434件	3,448件	2,854件	3,975件
合計	13,021件	11,279件	13,097件	14,075件	16,083件

イ ケアマネ業務

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
けやきの郷	5,284件	5,451件	5,329件	6,119件	6,090件
小川ホーム	7,975件	7,640件	6,834件	9,083件	7,268件
中央センター(基幹型)	1,445件	1,182件	906件	1,350件	2,214件
多摩済生ケアセンター	7,079件	5,896件	6,803件	7,052件	7,598件
小平健康苑	5,063件	5,377件	5,351件	4,834件	5,242件
合計	26,846件	25,546件	25,223件	28,438件	28,412件

ウ 介護予防プラン、介護予防・日常生活支援事業ケアプラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
けやきの郷	2,946件	3,502件	3,553件	3,683件	3,773件
	265件	305件	304件	300件	311件
小川ホーム	4,506件	5,026件	5,395件	5,524件	5,585件
	387件	417件	446件	463件	470件
中央センター (基幹型)	704件	1,062件	1,047件	869件	918件
	64件	107件	72件	75件	75件
多摩済生 ケアセンター	3,855件	4,589件	5,041件	5,020件	5,293件
	317件	387件	404件	417件	438件
小平健康苑	4,242件	4,713件	4,965件	5,552件	5,890件
	345件	351件	396件	473件	498件
合計	15,764件	16,253件	18,892件	20,648件	21,459件
	1,312件	1,384件	1,612件	1,728件	1,792件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
小平市及び 各地域包括支援 センターとの 連絡調整会議	31回	34回	28回	27回	28回
職種別連絡会 (社会福祉士、主任 ケアマネ、保健師・ 看護師)	36回	36回	36回	36回	35回
地域ケア会議 (主催・連携支援)	9回	27回	13回	3回	6回
医療との連携会議 (在宅医療推進協議 会など)	10回	32回	40回	41回	22回
困難ケース対応	619件	115件	162件	193件	194件
管内センターへの 延べ支援件数(※)	764件	1,540件	1,456件	1,197件	795件

※平成28年度までは、機能強化型地域包括支援センター設置促進事業として実施

オ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさ  
りげない見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
見守りボランティア 登録者数	259人	288人	332人	374人	400人	
ボランティ ア交流会	開催 回数	39回	35回	37回	36回	31回
	参加 延べ人数	537人	562人	736人	696人	552人

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
合同交流会	開催 回数	—	2回	2回	1回	1回
	参加 延べ人数	—	80人	83人	51人	20人
相談件数	13件	29件	32件	23件	27件	

② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るた  
め、認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。また、認知症地域支援推進員  
を配置し、必要に応じて東京都が設置している地域拠点型認知症疾患医療センターのアウトリーチ  
チームとともに訪問等を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	972,000円	2,316,000円	11,104,198円	15,454,444円	15,142,237円

ア 認知症カフェ

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	41回	62回	63回	60回	54回
参加延べ人数	550回	833回	1,016回	1,067人	956人

イ もの忘れ相談会

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実施回数	5回	5回	5回	5回	4回
参加人数	14人	12人	13人	14人	10人

※平成27年度までは、認知症普及啓発事業として実施

ウ 認知症地域支援推進員

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談延べ件数	—	—	455件	349件	266件

エ 認知症家族介護講座

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	—	—	1コース	2コース	2コース
参加人数	—	—	8人	19人	24人

オ 認知症ケア向上研修

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	—	—	1回	1回	0回
参加人数	—	—	19人	28人	0人

カ 本人交流会

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	—	—	2回	2回	5回
参加人数	—	—	11人	26人	66人

キ 介護者交流会

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	—	—	—	5回	5回
参加人数	—	—	—	32人	46人

ク もの忘れチェック会

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	—	—	—	3回	4回
参加人数	—	—	—	43人	62人

③ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療連携調整窓口において、ケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	4,700,000円	6,710,000円	8,456,400円	4,889,948円	8,607,810円
在宅医療連携調整窓口相談件数	27件	6件	5件	40件	117件
関係者向け研修等実施数	1回	4回	4回	5回	5回
多職種による連携研修	1回	3回	3回	4回	2回
市民向け講演会	1回	3回	3回	3回	3回
協議会・幹事会	8回	7回	7回	6回	6回

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

④ 生活支援体制整備事業

基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーター1人及び地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーター9人を配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う生活支援体制整備事業協議会の設置及び運営を行った。また、高齢者の日常生活の支援をする市民を養成した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	6,000,000円	25,200,000円	30,865,640円	32,333,000円
第1層協議会開催回数	—	5回	4回	4回	3回
第2層協議会開催回数	—	—	—	31回	51回
総合事業研究会・第2層生活支援コーディネーター連絡会	—	—	24回	24回	23回
生活サポーター養成講座(※)	実施回数	—	2回	3回	3回
	参加人数	—	40人	58人	50人

※平成28年度までは、地域介護予防活動支援事業として実施

⑤ 地域ケア会議推進事業

包括的・継続的ケアマネジメント実施のため、多職種協働による会議を開催した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	—	600,000円	600,000円	600,000円
個別型地域ケア会議	—	—	22回	12回	—
地域型地域ケア会議	—	—	10回	1回	—
生活援助の訪問回数の多いケアプランの検証	—	—	—	—	4回
介護予防に資するケアプランの検討	—	—	—	—	4回
個別事例の検討	—	—	—	—	10回
生活支援体制整備協議会	—	—	—	—	54回
圏域内でのテーマ設定型会議	—	—	—	—	8回
基幹型地域ケア会議	—	—	1回	1回	1回

⑥ 介護相談員派遣等事業

介護相談員の派遣を通じて介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図り、介護サービスの質の向上につなげることを目的とし、介護相談員による月1～2回の施設への訪問と、月1回の介護相談調整会議における報告・意見交換等により、利用者の相談・苦情への対応を行った。

訪問施設数 計9か所・介護老人福祉施設 7か所  
・介護老人保健施設 2か所

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,587,900円	1,749,636円	1,703,740円	1,810,380円	1,716,066円
訪問延べ回数	163回	165回	162回	155回	154回
面談延べ人数	2,046人	2,128人	2,146人	2,166人	2,164人
相談・苦情件数	20件	18件	22件	15件	2件

⑦ 介護給付費適正化事業

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	923,611円	1,143,917円	640,593円	559,357円	720,027円

ア 給付費通知

介護保険サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護保険サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。平成21年度からは居宅サービスに加えて、施設サービス利用者にも通知している。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知書発送件数	5,752件	5,608件	5,441件	5,664件	5,954件

イ 住宅改修訪問調査

理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
調査件数	4件	3件	3件	1件	0件

ウ 実地指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護保険サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実地指導実施事業所数	9事業所	10事業所	6事業所	2事業所	4事業所

⑧ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	540,000円	540,000円	756,000円	756,000円	882,900円
実施回数	8回	12回	10回	12回	12回
参加延べ事業所数	162事業所	189事業所	142事業所	302事業所	248事業所
参加延べ人数	349人	297人	460人	644人	429人

⑨ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	174,000円	192,000円	168,000円	202,000円	218,000円
助成件数	87件	96件	84件	101件	109件

⑩ 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	486,000円	486,000円	486,000円	486,000円	486,000円
実施回数	15回	15回	15回	15回	14回
参加延べ人数	265人	262人	262人	269人	261人

⑪ 認知症高齢者見守り事業

認知症高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成や、QRコード付きシールの配付を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	402,536円	364,630円	532,154円	318,374円	317,872円
位置探知システム助成件数	21件	21件	15件	15件	18件
シール配付件数	—	—	13件	18件	25件

⑫ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	1,324,580円	2,057,600円	3,290,150円	2,991,910円	2,801,614円
成年後見市長申立件数	19件	9件	9件	10件	9件

⑬ 認知症サポーター養成事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座を行った。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	—	203,201円	130,600円	194,089円	218,687円
実施回数	42回	42回	36回	37回	37回
参加延べ人数	1,190人	1,353人	984人	974人	1,021人

※平成27年度までは、認知症普及啓発事業として実施

令和2年度（元年度実績）

介護保険事業の概要

令和2年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1, 333番地

小平市健康福祉事務センター

電話番号 042-346-9823

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp

¥280

この印刷物は再生紙を使用しています。